

令和6年度大規模災害時北海道ブロック協議会 に係る災害廃棄物対策に関する調査検討業務

報 告 書 概 要 版

令和7年3月

環境省北海道地方環境事務所

業務目的

ブロック協議会及びエリア分科会の活動を全道に浸透させることや、運営を通じた構成員間の連携強化、人材育成、令和2年度ブロック協議会で策定した5年後までのロードマップに基づく各種検討等を行った。また、協議会に設置する仮置場WG、連携強化WG及び計画策定・改定WGを運営し、訓練やセミナーを開催することにより北海道ブロック内自治体の災害廃棄物対応の実効性向上を図ることを目的とした。

	計画策定		人材育成		相互連携	協議会構成員と役割
	北海道ブロック 行動計画	市町村災害廃棄物 処理計画	学習段階初期	学習段階中～後期		
1年目 (R3)	○行動計画の点検・見直し、検討項目抽出	●市町村の計画作成の促進 (策定率目標：20%、36市町村)	●座学、ワークショップ等による基礎知識習得（各地域）	●ワークショップ（協議会構成員等）※図上演習の要素を取り入れる	○相互連携のための定量的検討等の項目抽出 ○相互連携のための方策検討	○他ブロック協議会構成員、役割、会議運営に関する情報収集・整理 ○道内での会議運営に関する情報収集・整理
2年目 (R4)	○行動計画見直しのための検討等 ○行動計画第2版（案）作成	●市町村の計画作成の促進 (策定率目標：30%、54市町村)	●座学、ワークショップ等による基礎知識習得（各地域）	●対応型図上演習（協議会構成員等）	○相互連携のための定量的検討等の実施 ○相互連携のための方策検討	○北海道ブロックの協議会構成員、役割、会議運営に関する検討
3年目 (R5)	○行動計画第2版策定	●市町村の計画作成の促進 (策定率目標：40%、72市町村。推進地域50%)	●座学、ワークショップ等による基礎知識習得（各地域）	●対応型図上演習（協議会構成員等）	○相互連携のための定量的検討等の実施 ●相互連携のための方策促進	○新たな構成員、役割による協議会運営（必要に応じて見直し）
今年度 4年目 (R6)	●行動計画の実施	●市町村の計画作成の促進 (策定率目標：50%、90市町村。推進地域60%)	●座学、ワークショップ等による基礎知識習得（各地域）	●対応型図上演習（協議会構成員等）	※上記を継続（必要に応じて見直し）	※上記を継続（必要に応じて見直し）
5年目 (R7)	※上記を継続（必要に応じて見直し）	●市町村の計画作成の促進 (策定率目標：60%、107市町村。推進地域70%)	●座学、ワークショップ等による基礎知識習得（各地域）	●対応型図上演習（協議会構成員等）	※上記を継続（必要に応じて見直し）	※上記を継続（必要に応じて見直し）
備考	・行動計画には、相互連携、協議会構成員と役割の検討結果を反映する	・人材育成事業と合わせた計画作成を推進する	・相互連携に関わる関係者の参加を推進する ・3年目以降は、新たな協議会等運営体制により実施する	・相互連携に関わる関係者の参加を推進する	・人材育成、協議会等の運営と合わせて相互連携体制を強化する	・計画策定、人材育成、相互連携を道全体（各地域）で進めるための体制等を検討し、協議会等を運営する

○北海道ブロック協議会

●北海道ブロック協議会、道、市町村

推進地域：日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域

業務内容

項目	概要
1. ブロック協議会	[1]ブロック協議会:2時間×2回 [オンライン併用] [2]ブロック協議会終了後の人材育成事業:ワークショップ形式の図上演習 (3時間×2回) [オンライン併用]
2. エリア分科会	[1]エリア分科会:4回(各エリア1回 2時間×4エリア) [オンライン併用] エリアごとの課題への対応策の検討 [2]エリア分科会終了後の人材育成事業:ワークショップ形式の図上演習 4回 (各エリア1回 2時間×4エリア) [オンライン併用] [3]災害廃棄物処理基礎講座:4回(各エリア1回 1時間×4エリア) [オンライン併用]
3. WG等	[1]仮置場WG:2時間程度×2回 [オンライン開催] [2]連携強化WG:2時間程度×2回 [オンライン開催] [3]計画策定・改定WG:2時間程度×4回 [オンライン開催]、個別課題対応 [4]仮置場設置訓練:事前勉強会 2時間×2回[オンライン開催] 実地訓練 6時間×2回 [5]災害廃棄物処理セミナー:1回(4講座 各1時間) [オンライン併用]
4. 検討事項等	[1] ロードマップに基づく進捗状況、課題抽出及び課題解決の検討 [2]日本海溝地震と千島海溝地震に分けた災害廃棄物発生量の推計、処理能力との比較検討 [3]産業廃棄物最終処分場の処理可能量の見直し検討 [4]大規模災害時における北海道ブロック災害廃棄物対策行動計画の修正等

1. ブロック協議会

北海道ブロックにおいて、災害時の廃棄物対策について情報共有を行うとともに、大規模災害時の廃棄物対策に関する広域的な連携等について検討することを目的とした「大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック協議会」及び人材育成事業を開催した。

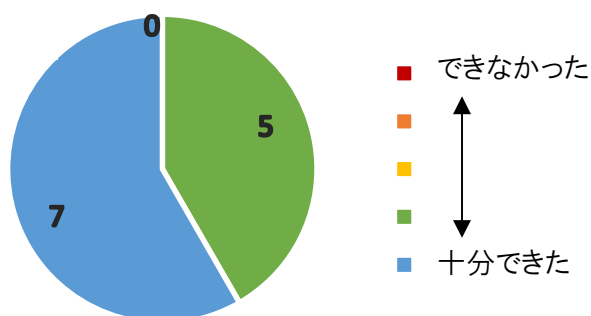
回、日程、会場	主な内容	参加者
第18回 令和6年 6月18日 札幌市 ACU-A	【協議会】 (1) エリア分科会の開催状況 (2) 5年後のビジョンの実現に向けたロードマップについて (3) ブロック行動計画のデータ等の見直しについて (4) 近年の災害発生及び災害廃棄物処理状況について (5) ワーキンググループの設置について (6) エリア分科会への情報提供について (7) その他 	構成員 21名 随行者 7名
	【人材育成事業】 座学：災害廃棄物処理についてWS ①組織体制の確保 ②他自治体、民間事業者等への支援要請	15名
第19回 令和7年 2月18日 札幌市 かでの2・7	【協議会】 (1) 令和6年度の活動報告 (2) エリア分科会の開催報告 (3) ワーキンググループの活動報告 (4) 北海道ブロックの災害廃棄物処理に関する検討の状況 (5) 北海道ブロック行動計画の更新事項 (6) 次年度の活動計画 (7) その他 	構成員 21名 随行者 10名
	【人材育成事業】 座学・WS ①仮置場の運営管理について ②住民への周知について	13名

1. ブロック協議会

人材育成事業に関するアンケート結果

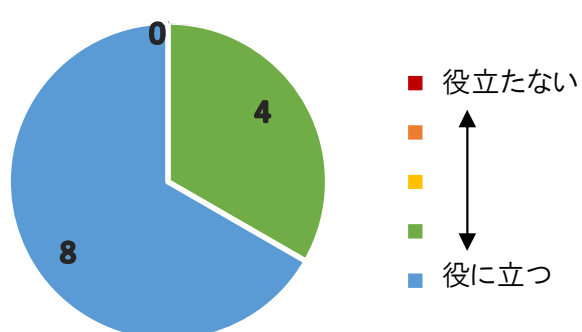
Q1. 座学により、災害廃棄物処理について理解を深めることはできましたか。

【第18回協議会后】



Q4. ワークショップの内容は、今後、災害廃棄物処理対策をする上で、役立つと考えますか。

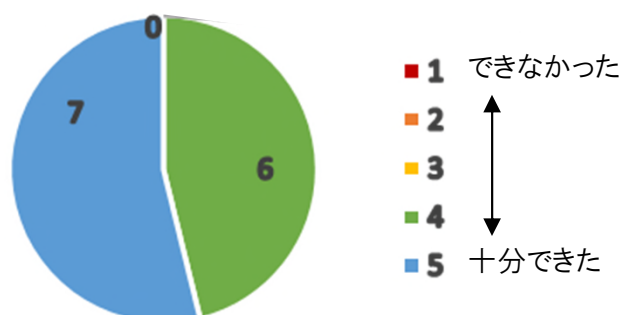
【第18回協議会后】



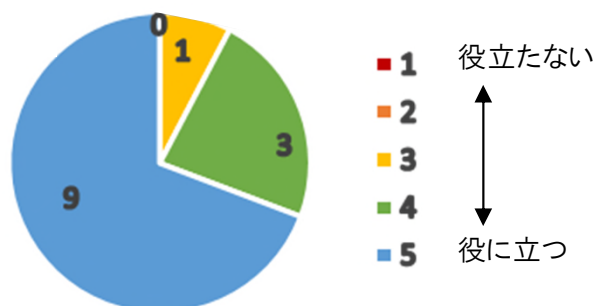
ワークショップ実施結果



【第19回協議会后】



【第19回協議会后】



2. エリア分科会

エリア分科会は、下記の日程、議題等で開催し、各エリア内での大規模災害時の廃棄物対策に関する連携についての検討や情報共有等を行った。

内容 ※4エリア共通			
①エリア分科会 (2時間)	(1) 令和6年度第1回ブロック協議会の開催結果について (2) 災害廃棄物処理に関する情報提供について (3) エリア内の災害廃棄物処理に係る課題検討 (4) 災害廃棄物処理計画策定状況について (5) エリア分科会の代表市町村及び代表振興局の選出		
②人材育成事業 (2時間)	ワークショップ（話題提供を含む） テーマ1：発災後の組織体制構築・情報収集 テーマ2：仮置場候補地の条件と確認すべき事項		
③災害廃棄物処理 基礎講座 (1時間)	(1) 災害廃棄物とは (2) 災害廃棄物処理の流れ (3) 仮置場とその重要性 (4) 必要な体制（人員）整備 (5) 補助金		
エリア	日程	開催地（オンライン併用）	参加者
道央	令和6年7月22日	札幌市（かでの2・7）	①55名、②36名、③45名
道南	令和6年11月21日	函館市（函館経済センター）	①19名、②12名、③13名
道北	令和6年7月16日	旭川市（旭川市国際会議場）	①30名、②19名、③22名
道東	令和6年11月15日	釧路市（道東経済センタービル）	①38名、②27名、③27名

2. エリア分科会

エリア分科会の当日資料(抜粋)

4エリア共通			
○ エリア分科会の構成			
エリア区分 (市町村数)	振興局(市町村数)と所在市町村	各振興局に所属している ブロック協議会構成員	
道央(70)	空知総合振興局(24)	岩見沢市	-
	石狩振興局(8)	札幌市	札幌市
	後志総合振興局(20)	倶知安町	-
	胆振総合振興局(11)	室蘭市	苫小牧市
	日高振興局(7)	浦河町	-
道南(18)	渡島総合振興局(11)	函館市	函館市
	檜山振興局(7)	江差町	江差町
道北(41)	上川総合振興局(23)	旭川市	旭川市、名寄市
	留萌振興局(8)	留萌市	-
	宗谷総合振興局(10)	稚内市	-
道東(50)	オホーツク総合振興局(18)	北見市	-
	十勝総合振興局(19)	帯広市	-
	釧路総合振興局(8)	釧路市	釧路市
	根室振興局(5)	根室市	-

※令和6年度のエリア代表市町村及び振興局



エリア内の災害廃棄物処理に係る課題

<課題等のまとめ>

【処理対応】

- ・専門知識やノウハウが不足しており、発災時に対応できるか不安。
- ・人材育成が必要。

【自治体内・外の人員、連携】

- ・自治体内の災害廃棄物対応職員が少なく、発災時対応が困難。
- ・広域処理をしている自治体が一斉に被災した場合に備え、より遠方の自治体との連携も検討。
- ・民間企業や団体と協定を締結し、災害時には人員と機材の円滑な確保が必要。

【仮置場】

- ・自治体内での選定が困難。
- ・勝手仮置場ができないような管理体制の構築。

【他】

- ・住民周知 ・廃棄物の運搬手段・経路 ・処理施設の被災 ・処理費用

他の自治体に聞いてみたいことはありますか。

似たような課題に取り組んだ経験や解決した例はありますか。

エリア内で協力して対応できる課題はありますか。

道央

人材育成事業の当日資料(抜粋)

ワークショップ① 発災後の組織体制構築・情報収集		会場用						
発災後の災害廃棄物に係る業務と担当部署等を検討して下さい。また、業務上どのような情報を収集する必要があるかを検討した後、平時の備えを書き出してください。								
①各自の意見を付箋に書き出してください。⇒10分 ②各自の意見を模造紙に貼りながら発表してください。⇒10分 ③班の意見を整理し最も重要な意見をまとめてください。⇒10分	<table border="1"> <tr> <th>班名 業務と担当部署等</th><th>収集する情報</th><th>平時の備え</th></tr> <tr> <td> 全体調整 :○○課 全体調整 :○○課 生活ごみ 収集: ○○課 仮置場: ○○課 </td><td> 職員の安 否 ライフラインの被害 情報 施設の稼働可否 </td><td> ※(1)、(2)の内容を ぶまえて記入 他部署と 分担を決める 支援要請の方法を 確認する 必要な情報 をリスト化する </td></tr> </table>	班名 業務と担当部署等	収集する情報	平時の備え	全体調整 :○○課 全体調整 :○○課 生活ごみ 収集: ○○課 仮置場: ○○課	職員の安 否 ライフラインの被害 情報 施設の稼働可否	※(1)、(2)の内容を ぶまえて記入 他部署と 分担を決める 支援要請の方法を 確認する 必要な情報 をリスト化する	・付箋1つに1意見。 ・他の人が読める字で。
班名 業務と担当部署等	収集する情報	平時の備え						
全体調整 :○○課 全体調整 :○○課 生活ごみ 収集: ○○課 仮置場: ○○課	職員の安 否 ライフラインの被害 情報 施設の稼働可否	※(1)、(2)の内容を ぶまえて記入 他部署と 分担を決める 支援要請の方法を 確認する 必要な情報 をリスト化する						

4エリア共通

災害廃棄物処理基礎講座の 当日資料(抜粋)

1.災害廃棄物とは

災害廃棄物の分類

住民が自宅内にある被災したものを片付ける際に排出される片付けごみと、損壊家屋の撤去(必要に応じて解体)等に伴い排出される廃棄物がある。



柱材・角材
可燃系混合物
不燃系混合物
コンクリートがら
金属くず
土壌
遺棄、遺物
プラスチック
その他(処理困難物)

平時の処理や、災害時の委託先を勘案し、分別種類を決定する

4エリア共通

2. エリア分科会

令和7年度エリア分科会代表振興局、代表市町村選出結果

	代表振興局	代表市町村
道央	空知総合振興局	苫小牧市
道北	上川総合振興局	名寄市
道南	渡島総合振興局	江差町
道東	釧路総合振興局	釧路市

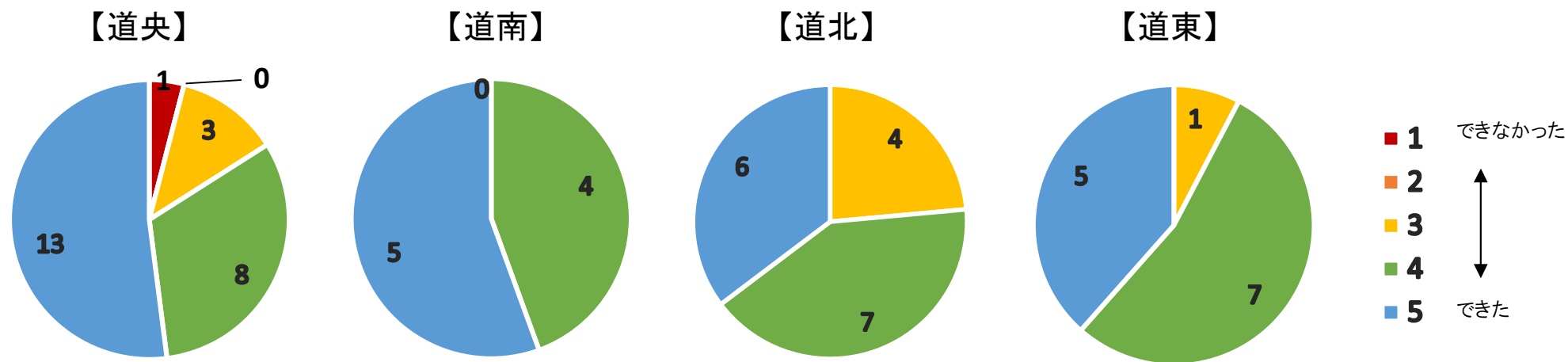
災害廃棄物処理計画策定に係る課題及び対応策の例

課題	対応策
【処理対応】専門知識やノウハウが不足しており、発災時に対応できるか不安。	人材育成として、エリア分科会やセミナーを通し、事例等について情報提供する。 【エリア分科会、セミナー】
【連携】民間企業や団体との協定について、相互の協議が必要。	市町村連携や民間との協定、連携について情報を提供する。 【連携強化WGでの取り組みを展開】
【仮置場】平地部の面積が限られている。仮置場の選定においては、面積、搬入・搬出経路、住宅地からの距離など確認が必要。	仮置場候補地の選定に向け、候補地をリストアップ(できれば複数)し、各条件や優先順位を整理しておく。 【仮置場WGでの取り組みを展開】
【計画策定】策定が進まない要因としては人手不足が挙げられる。	事例、北海道版ワークシート、簡易版の周知をはかる。 【計画策定・改定WGでの取り組みを展開】

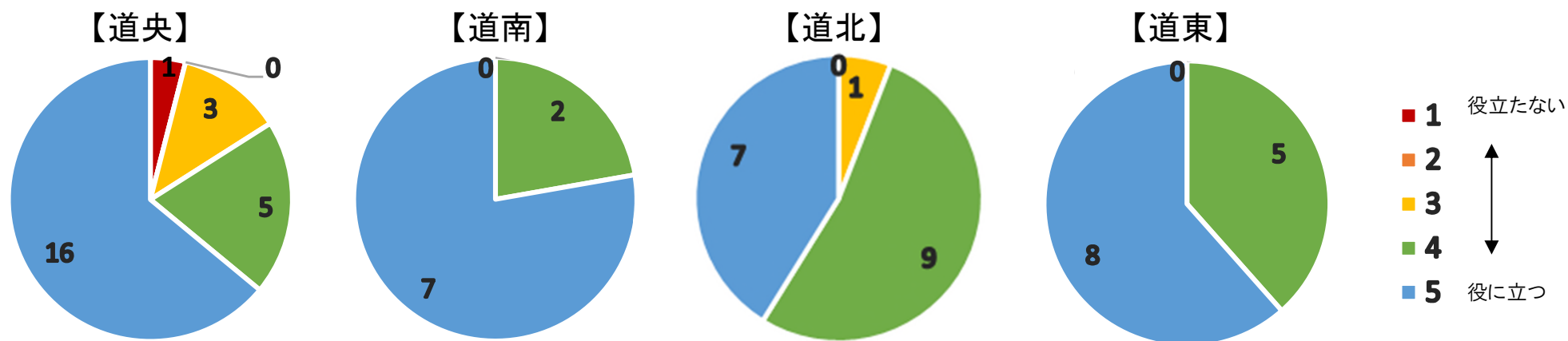
2. エリア分科会

人材育成事業ワークショップに関するアンケート結果

Q3. 話題提供等により、災害廃棄物処理について理解を深めることはできましたか。



Q4. ワークショップの内容は、今後、災害廃棄物処理対策をする上で、役立つと考えますか。



3. WG等 [1]仮置場WG

災害廃棄物処理における仮置場の速やかな設置とその円滑な運営を図ることを目的として、仮置場WGを2回オンライン開催した。

WGでは、各参加自治体が想定する仮置場について基本情報を整理したうえで、仮置場の選定に関する課題を抽出した。選定に係る課題として共通した内容を類型化し、解決の方策について意見交換を行った。

回	日程	主な内容	参加者
第1回	令和6年 11月26日	話題提供、意見交換(仮置場候補地の選定状況)、課題抽出	16名
第2回	令和7年 1月23日	課題の共有、話題提供、意見交換(仮置場に関する課題解決の方策、仮置場設置訓練について)	14名

意見交換の様子(オンライン)

意見整理シート□テーマ①	
仮置場候補地等 ^①	感想等 ^②
- 施設名称: - その他特記事項: - 仮置場設置時の留意事項^③	
- 施設名称: - 施設名称: 決まっていないが2箇所予定^④ - グラウンド、運動場^⑤ - その他特記事項: トイレ、水道、照明、電力^⑥ - 仮置場設置時の留意事項: 水害のリスク、道路等の通行不可、災害場所から遠い(想定)^⑦	ヘリポートや避難場所等により、仮置場の候補地が減ること。役場内での連携が必要である。 ^⑧
- 施設名称: - 施設名称: - その他特記事項: 入口が1か所しかない。別途整地が必要。平時は工事の仮設事務所等の用途に使われている。^⑨ - 仮置場設置時の留意事項: 河川沿いのため水害の場合は要検討^⑩	避難所や自衛隊、ヘリポートなどほかの用途を優先してしまうと、仮置場の候補地はどんどん減っていきます。 ^⑪

想定される課題及び解決策・対応例

区分	想定される課題例	解決策・対応例
アクセス (3団体)	付近の道路: 交通渋滞 幅員・段差: 渋滞、車両支障	可能であれば大型車両が通行可能な道路幅の確保、誘導員の配置、一方通行
災害時用途 (5団体)	土地利用がヘリポート、仮設住宅として使用される場合があり輻輳する	危機管理局との情報共有、調整が必要、緊急時の土地利用の事前把握・調整と実際に決める際は仮置場についても検討
災害リスク (5団体)	発災後、津波・洪水により浸水した場合の仮置場の機能低下・機能不全	予め複数候補地を選定、災害の種類・規模に応じて選定 水害は気象予警報などで事前検討は可能
インフラ設備 (5団体)	電気・水道等の確保	整備されているところを事前検討で選定 連携協定の活用
周辺との区画 (5団体)	仮置場範囲の指定と周知 生活空間との隔離	公有地にフェンス設置等仮囲いと施錠 必要資材に関しては事前の把握(リスト作成)
生活環境保全対策 (3団体)	近傍の生活住民に対する異臭・騒音問題等への対応	説明会等実施による事前対応、理解周知を図る
土地に対する事前対応 (4団体)	草刈り、整地、敷鉄板等敷設、 土壌汚染対応等	土壌汚染調査(事前事後)や使用前の現地調査の実施
その他	仮置場選定 仮置場レイアウト	全ての条件を満足しない場合は優先順をつけてより良い候補地を選定

3. WG等 [2]連携強化WG

災害廃棄物処理に係る連携における課題を自治体、一部事務組合や広域連合、民間事業者それぞれの立場から抽出し、解決策を検討し、道内外における今後の災害廃棄物処理における連携強化を図ることを目的とし、連携強化WGを2回オンライン開催した。

WGでは、道内市町村が災害で被災した際に連携が必要な事項や、連携に当たっての課題を抽出した。特に重要な事項として「平時に調整、確認する事項」をとりあげ、調整・確認を進めるにあたって考えられる課題及び解決の方策について意見交換を行った。

回	日程	主な内容	参加者
第1回	令和6年 11月12日	話題提供、意見交換(協定締結状況、連携事項と課題)	22名
第2回	令和7年 1月15日	話題提供、意見交換(平時に調整・確認する事項と課題、課題解決の方策について)	21名

意見交換の様子(オンライン)

①→計画策定の災害に関しても、仮定にしないが、	→「〇〇市町村へへの働き掛け、情報共有の強化」
②→市町村と災害発生時における対応の情報共有ができているか。	→「〇〇市町村からは、人員不足、業務量過多のため作業が進んでいないとの声もある。」 →「災害シミュレーションには多様な災害を想定しなければならず、多大な労力が必要になる。」 →「市町村任せにせず、積極的な情報収集に努める。」
③→災害廃棄物に関して、計画を策定している自治体が少なく（1自治体全8自治体中）、計画の策定を含め情報共有が必要であるか。	また、状況に応じて自ら仮置場等の現地へ赴き、意見交換を行う。 →「計画策定には多大な労力が必要になるので、道のサポートが必要なのではないか？」 →「〇〇市町村に対して、どのようなサポートを求めていますか？伺いたいです。」 →「災害ごみの量を推計するのが難しいので、北海道がサポートしていただくと進むのではないかと考えております。」
④→町で地元業者で対応可能な部分の整理はできておらず、他事業者さんになを依頼したいかの整理が必要。	→「〇〇市町村で地元能力で賄えない部分の整理。」
⑤→住民が捨てる災害ごみの仮置き場とそれを集約した全体の仮置き場の選定	→「〇〇市町村 計画の見直し(これにより必要人員の把握や回収業者のルートなどを決めることができる)」
⑥→協定について：市町村と主要諸内容確認と協会として対応可能な範囲の精密打ち合わせ。	→「(協会) ふだんから綿密な打ち合わせ」
⑦→協会員：協定に関する理解を求めること(難しい部分がある)	→「(協会) 市町村が求めることと協会ができること」
⑧→	→
⑨→	→

平時の調整・確認に係る課題と解決の方策(抜粋)

区分	課題	解決の方策
要請・対応内容	市町村からの要請内容確認、協会として対応可能な範囲の把握	- 自治体や地元業者で対応可能な部分の整理をし、地元外の事業者へ依頼したい事項を整理する。 - 普段から綿密な打ち合わせを行う。 - 廃棄物の性状・数量・品目等の処分先のリストアップをすべき。 →一般廃棄物、産業廃棄物処理施設について北海道が把握している情報をどの程度公表可能か？
要請・対応内容	協会員に協定に関する理解を求めること（事業者）	- 市町村が求めることと協会ができることの協議が必要。 - 協会内部での理解も必要。
資機材・処理処分先	民間事業者（強み）の把握	- 各協会を窓口として人員、車両の種類と台数等一覧を作成（事業者） - 各社拠点、収集運搬と処分場（自治体・民間）の地図を作成（事業者）
資機材・処理処分先	所有車両・資機材・人員の把握	- リース会社との協定（市町村） - 災害ごみ種・量を想定して対応できる車両を選定、想定量の共有
資機材・処理処分先	収集運搬機材への給油の優先	国、道及び市町村と石油会社との災害協定

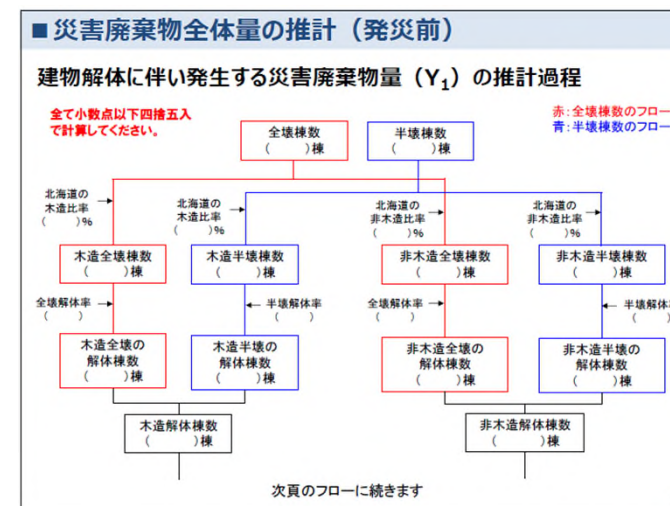
3. WG等 [3]計画策定・改定WG

災害廃棄物処理計画を今後策定したい7自治体、改定したい2自治体を対象として、計画策定・改定を支援するためのWGを4回オンライン開催した。

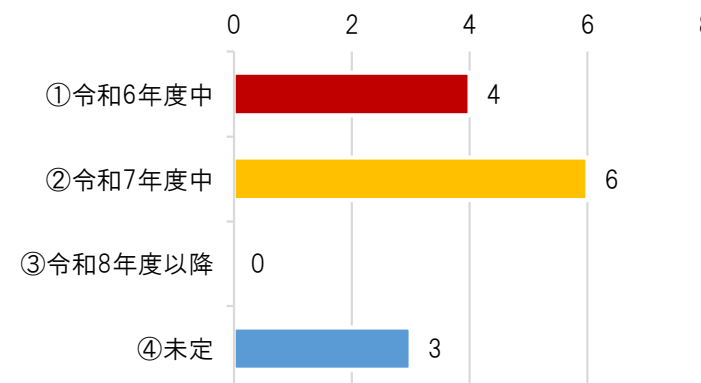
WGにおける座学や演習に加え、質問への個別対応等を通して計画策定・改定を支援した。

回	日程	主な内容
第1回	令和6年 9月4日	(1) 災害廃棄物処理計画の重要性について (2) 本業務の概要及びスケジュールについて (3) 事前アンケートの結果について (4) 北海道版ワークシート（第3版）の紹介 (5) 災害廃棄物処理計画に必要な内容の説明 【対象とする災害、職員への教育・訓練、組織体制・協力支援体制】 (6) 演習 災害廃棄物処理計画作成
第2回	令和6年 10月2日	(1) 北海道版ワークシート（第3版）の補足説明 (2) 災害廃棄物処理計画に必要な内容の説明 【住民への周知・広報、避難所ごみ（生活ごみ）、し尿・仮設トイレ】 (3) 演習 【避難所ごみ（生活ごみ）、し尿・仮設トイレ】 (4) 演習 災害時の広報用チラシの作成
第3回	令和6年 11月12日	(1) 補足説明 (2) 災害廃棄物処理計画に必要な内容の説明 【災害廃棄物発生量・処理可能量の推計、処理フロー、収集運搬体制】 (3) 演習 【災害廃棄物発生量、処理可能量】
第4回	令和6年 12月18日	(1) 災害廃棄物処理計画に必要な内容の説明 【仮置場、処理困難物、環境対策・モニタリング、公費解体】 (2) 演習 【仮置場必要面積】

当日資料(抜粋)



参加者事後アンケート結果 （今後の計画策定・改定予定）



3. WG等 [4]仮置場設置訓練

災害時に自治体職員、関連団体職員等が迅速かつ的確な対応ができるように、机上ではなく現場における実動訓練を2回（帯広市:41名参加、日高町:28名参加）実施した。

訓練に先立ちオンラインによる事前勉強会を開催した。訓練では、市町村廃棄物担当職員等で協力し、仮置場の設置から廃棄物の受入シミュレーションを実施した。また、仮置場で必要な資機材について確認した。訓練後にはうまくいった点、難しかった点を整理・発表した。

訓練のスケジュール 日高

※訓練前・事前勉強会【地震災害】

	時間	内容	参照
10月31日 (木)	10:00～10:30	受付	—
	10:30～10:35 (5分)	開会	—
	10:35～10:40 (5分)	スケジュール、実施方法説明	—
(屋内)レイアウト検討		レイアウト検討	p.7～8
		設置するレイアウトの決定	—
	11:25～11:35 (10分)	必要資機材の確認	p.9
	11:35～11:40 (5分)	連絡事項	—
	11:40～12:40 (60分)	昼休憩	—
(屋外)仮置場の設置		仮置場の設置に関する実施方法説明	—
		仮置場の設置	p.10
	13:15～13:20 (5分)	実地訓練に関する実施方法説明	—
(屋外)実地訓練		実地訓練 [10分×5セット] [入れ替え時間で休憩]	p.11～12
	14:50～15:05 (15分)	休憩	—
(屋外)振り返り		振り返り	p.13
	15:25～15:40 (15分)	振り返り発表	—
	15:40～15:45 (5分)	閉会	—

■:屋内訓練、■:屋外訓練

事前勉強会資料(抜粋)

帯広 豪雨による水害・土砂災害での災害廃棄物の特徴

発災直後から間合せ、発生のピークは1か月程度の間、に、**混合廃棄物**が集まる

主に、住民が自宅内にある被災したものを片付ける際に排出される廃棄物。
 ・床上、床下浸水による**片付けごみが多い**。ごみは水分や泥等を含み、腐敗しやすい。
 ・床下の泥だし・消毒乾燥のため、屋内の濡れたものを取り出す必要があり、その際に、排出された家財などが**混合状態となりやすい**。(被災家屋からの排出時から分別が有効)
 ・ゴミ出しは地震時より早くなるため早期の対応が必要

被災現場 → **搬入** → **仮置場**

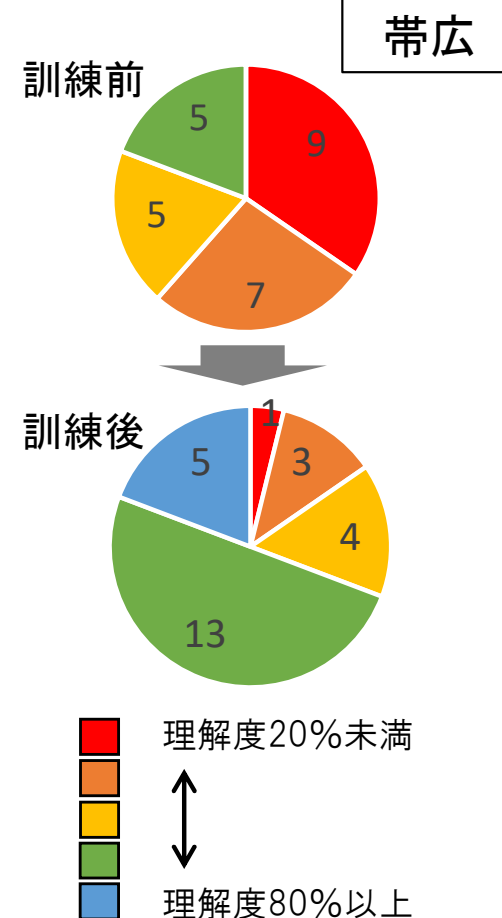
公費家屋解体 災害査定と並行して発生し、**分別廃棄物**が集まる

被災家屋の解体等に伴い排出される廃棄物。(水害時は、建物解体は比較的少ない。)
 ・【分別解体】とする。木くず、がれき類などが混在する恐れのあるいわゆる【ミシチ解体】は行わない。
 ・発生量は、片付けごみの3～5倍(重量比)

被災現場 → **搬入** → **仮置場**

帯広

実施後アンケート (理解度の変化)



訓練の様子



3. WG等 [5]災害廃棄物処理セミナーの開催

道内全市町村及び一部事務組合（広域連合を含む）、北海道本庁及び振興局の災害廃棄物対策担当職員並びに災害時支援協定の対象となりうる民間事業者を対象とし、災害廃棄物処理セミナーを開催した。

日程 会場	演題	講演者	参加者
令和7年 1月21日 かでの 2.7 (オン ライン 併用)	講演1： 災害廃棄物処理 の基礎	応用地質株式会社 ※エリア分科会後 の基礎講座と同 様の内容	95名
	講演2： 災害廃棄物処理 に係る事前準備 の必要性につい て	国立環境研究所 資 源循環領域 災害環境マネジメ ント戦略オフィス 客員研究員 松本 実 氏	
	講演3： 平成30年北海道 胆振東部地震 令和6年能登半 島地震における 災害廃棄物対応 について	安平町税務住民課 生活環境グループ 主幹 村山 竜太 氏	
	講演4： 災害廃棄物処理 における民間事 業者としての経 験と取組につい て	一般社団法人 北海 道環境保全協会 副会長 高橋 穰二 氏	

3 災害の初動期の実例
① 津波（H23 東日本大震災）

- ・捜索活動を行いながら、市内建設業者や自衛隊によるがれき撤去、一次仮置場への移動
- ・海水、津波堆積物が含まれている

津波災害の場合、面的に家屋が被災する。
・初動対応は道路啓開、人命救助、避難所運営が中心となる。

災害廃棄物処理に係る初動対応のポイント

災害廃棄物の発生・処理の状況（H23 東日本大震災）

災害廃棄物の発生・処理の状況（H23 東日本大震災）

災害廃棄物の発生・処理の状況（H23 東日本大震災）

講演2

当日資料（抜粋）

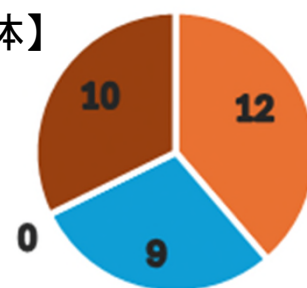
集積場の様子

講演3

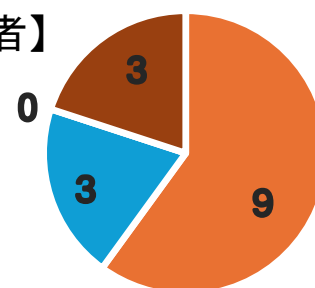
講演4

参加者事後アンケート結果
(災害廃棄物処理に係る事前準備の必要性に対する意識の変化)

【自治体】



【事業者】



- | | |
|-------------|------------------|
| 1 必要性を大いに実感 | 3 必要性を感じなかった |
| 2 必要性を実感 | 4 もともと必要性を実感していた |

4. 検討事項等

令和2年度における協議会で策定された「5年後までのロードマップ」に基づき、必要な項目について検討等を行った。検討結果は、大規模災害時廃棄物対策北海道ブロック協議会（第19回）において報告した。

[1]ロードマップに基づく進捗状況、課題抽出及び課題解決の検討

「5年後までのロードマップ」に基づき、その進捗状況と課題の抽出及び課題解決の検討を行った。

[2]日本海溝地震と千島海溝地震に分けた災害廃棄物発生量の推計、処理能力との比較検討

ブロック行動計画で対象とする海溝型地震である「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震」について、日本海溝地震と千島海溝地震に分けて災害廃棄物発生量を推計し、全道、各エリア、振興局ごとの処理能力と比較検討した。

[3]産業廃棄物最終処分場の処理可能量の見直し検討

産業廃棄物最終処分場を対象に、令和5年度業務の処理可能量の推計値をもとに、各施設の残余容量を考慮して分担率を減少させて計算しなおすこととして推計方法を検討した。

4. 検討事項等

[4]大規模災害時における北海道ブロック災害廃棄物対策行動計画の修正等

令和5年度に改定された「大規模災害時における北海道ブロック災害廃棄物対策行動計画(第2版)」について、日本海溝地震と千島海溝地震に分けて推計した災害廃棄物発生量及び、仮置場必要面積、処理能力との比較結果を追記した。

大規模災害時における北海道ブロック
災害廃棄物対策行動計画
(第2版)

令和6年2月
(令和7年3月修正)

環境省北海道地方環境事務所

北海道内での連携が必要な振興局

検討項目		連携の要否															
		北海道	道央	空知	石狩	後志	胆振	日高	道南	渡島	檜山	道北	上川	留萌	宗谷	道東	オホーツク
月寒背斜に関連する断層	焼却施設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	最終処分場	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○
日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震	焼却施設	×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×
	最終処分場	×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	○	△	○	×	×	×
日本海溝沿いの巨大地震	焼却施設	×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
	最終処分場	×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	○	△	○	○	○	○
千島海溝沿いの巨大地震	焼却施設	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×
	最終処分場	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	△	○	×	×	×
水害シナリオ	焼却施設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	最終処分場	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○

○：一般廃棄物処理施設の処理能力

△：一般廃棄物処理施設+産業廃棄物処理施設の処理能力

×

> 災害廃棄物の発生量

> 災害廃棄物の発生量

< 災害廃棄物の発生量